

詳しく分かる！横浜市の人口と世帯 ～平成 22 年国勢調査 横浜市結果報告書 を発行しました～

平成 22 年国勢調査について、総務省統計局から公表された集計結果を基に、横浜市に関する結果を「平成 22 年国勢調査 横浜市結果報告書」としてまとめましたのでお知らせします。

本報告書から、年齢別人口、産業別就業人口、昼間人口、世帯構成や住居の状態など人口及び世帯に関する詳細な統計が得られます。また、近年の急速な少子・高齢化による人口構造や世帯構造の変化、労働力・産業構造の変化などの社会状況を把握するための基礎資料を得ることができます。

なお、本報告書は、「人口等基本集計結果」(H23. 12. 1)、「産業等基本集計結果」(H24. 6. 21)、「従業地・通学地による人口・産業等集計結果」(H24. 8. 29)、「職業等基本集計結果」(H25. 1. 24)として発表した内容を取りまとめたもので、市内各図書館及び市民情報室等で閲覧できます。また、横浜市統計ポータルサイト(URL <http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/>) から入手することができます。

〔例えば、以下のような内容を解説しています。〕

15 歳未満人口が 13.3%、15～64 歳人口が 66.6%、65 歳以上人口が 20.1%。高齢化が進行

高齢化率

20.1 %

平成 12 年に 65 歳以上人口（老年人口）と 15 歳未満人口（年少人口）の人口比が逆転し、高齢化率（65 歳以上人口の割合）は平成 12 年が 13.9%、17 年が 16.9%、22 年が 20.1%となり、高齢化がさらに進行しています。

行政区別で高齢化率をみると、栄区（24.3%）や旭区（24.3%）で高い数値になっており、都筑区（13.6%）が唯一 15 歳未満人口割合（18.5%）より低い数値となっています。

30 歳代後半～60 歳代前半の男性と 30 歳代後半～40 歳代後半の女性で未婚率が特に上昇

未婚率

男性

34.9 %

女性

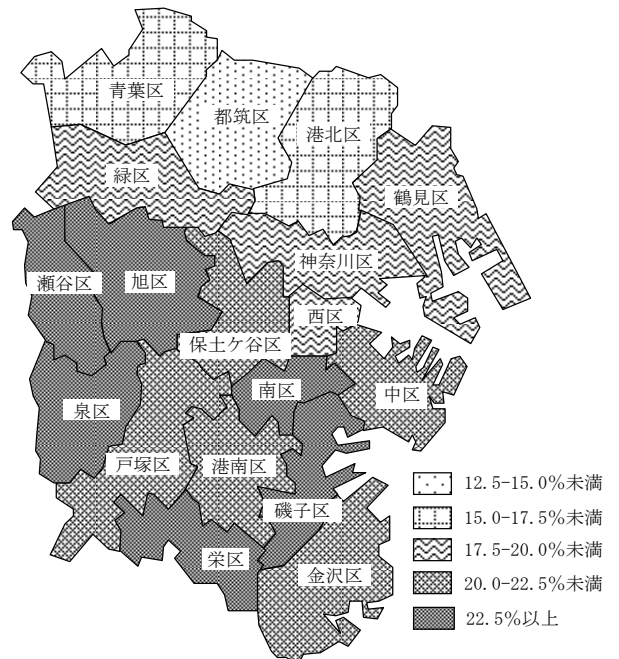
25.0 %

15 歳以上人口を配偶関係別にみると、有配偶率は男女共に 57.8%、未婚率は男性が 34.9%、女性が 25.0%となっています。男性の 30 歳代前半から 60 歳代前半の未婚率

が特に上昇しており、平成 17 年と比べると 35～39 歳が 6.3 ポイント、40～44 歳が 6.5 ポイント、45～49 歳が 5.8 ポイント、55～59 歳が 5.4 ポイント、60～64 歳が 5.5 ポイントそれぞれ上昇しています。

【同 P 19～20 参照】

行政区別高齢化率



【横浜市結果報告書 P 17～18 参照】

労働力人口が戦後初めての減少、完全失業者数は戦後最多

労働力人口

1,803,113人
(1.7%減)

15歳以上人口(3,176,601人)の労働力人口は1,803,113人で、平成17年に比べ31,210人(1.7%)の減少となりました。平成7年以降、労働力人口の増加は鈍化傾向にありましたが、今回、戦後初めて減少へと転じました。

完全失業者数は99,739人で、平成17年に比べ2,275人増加し、戦後最多となっています。また、完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は5.5%で、17年に比べ0.2ポイント上昇しています。

【同P24~25、29~30参照】

夜間人口(常住人口)を上回る昼間人口の伸びにより、昼夜間人口比率が上昇

昼夜間人口比率

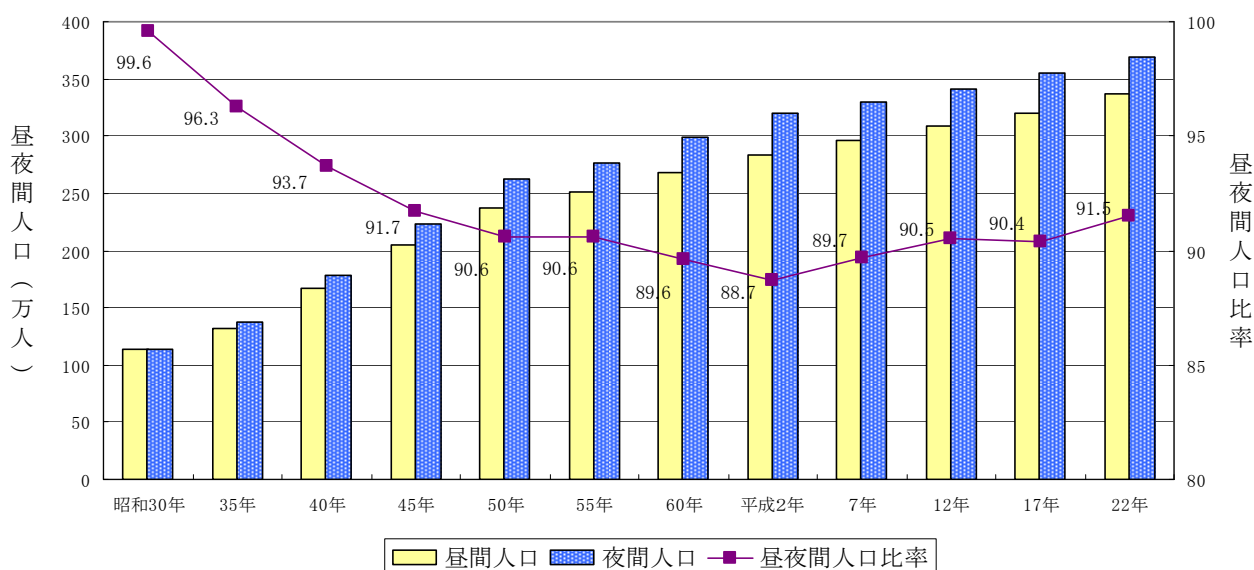
91.5
(1.1ポイント上昇)

昼間人口は3,375,330人で、夜間人口は3,688,773人となっています。その結果、昼夜間人口比率(夜間人口100人当たりの昼間人口)は91.5で平成17年と比べ1.1ポイント上昇しました。

昭和30年以降の推移をみると、昼間人口を上回る夜間人口の伸びにより、昼夜間人口比率は昭和30年の99.6から低下傾向が続き、平成2年には88.7まで低下しました。しかし、平成7年は89.7、12年は90.5と上昇して、17年は90.4と低下しましたが、22年は91.5と再び上昇しました。

【同P80参照】

昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率の推移(昭和30年~平成22年)



「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」等の割合が増加、「販売従事者」や「生産工程従事者」等は減少

専門的・技術的職業従事者の割合

19.1%
(1.6ポイント上昇)

15歳以上就業者について、職業(大分類)別の割合を平成17年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」は1.6ポイント、「サービス職業従事者」は0.4ポイント、「保安職業従事者」は0.1ポイントの増加となっていますが、それ以外の職業では減少しています。特に、「販売従事者」は1.3ポイント、「生産工程従事者」は1.1ポイントの減少となっています。 【同P43参照】

〈統計結果の利用方法について〉

平成 22 年国勢調査横浜市結果報告書（PDF 形式）は、横浜市統計ポータルサイトからダウンロードすることができます（URL <http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/>）。

また、報告書に収録した統計表（Excel 形式）もダウンロードすることができます。なお、この統計表は総務省統計局の集計結果を基に横浜市が独自集計を行ったものです。

横浜市を含む全国の国勢調査集計結果（CSV 形式等）については、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（URL <http://www.e-stat.go.jp/>）でダウンロードすることができます。

平成 22 年国勢調査 横浜市結果報告書

「結果の解説」に取りあげている主な内容

- 第 1 章 人口総数 … 人口の推移、行政区の人口、人口集中地区の人口、人口重心
 - 第 2 章 男女の別（人口性比） … 人口性比、行政区の人口性比
 - 第 3 章 年齢構造 … 人口ピラミッド、年齢 3 区分別人口、行政区の年齢 3 区分別人口
 - 第 4 章 配偶関係 … 配偶関係別人口の割合、年齢別配偶関係、行政区の配偶関係
 - 第 5 章 教育 … 最終卒業学校の種類
 - 第 6 章 労働力状態 … 労働力状態の推移、男女別・年齢別・配偶関係別労働力状態、就業の状態、完全失業者及び完全失業率、行政区の労働力状態、大都市の労働力状態
 - 第 7 章 従業上の地位 … 就業者の従業上の地位、行政区の就業者の従業上の地位
 - 第 8 章 産業 … 産業別就業者、男女・年齢別産業別就業者、行政区の産業別就業者
 - 第 9 章 職業 … 職業別就業者、男女別職業別就業者
 - 第 10 章 居住期間 … 居住期間別人口、居住期間・産業別就業者の割合、行政区の居住期間別人口
 - 第 11 章 人口移動 … 5 年前の常住地、家族類型別世帯、産業別就業者、転入率・転出率、転入者・転出者の住所地、行政区の転入・転出の状況
 - 第 12 章 通勤・通学人口 … 本市に常住する就業者・通学者の従業地・通学地、産業別就業者の従業地、本市行政区からの通勤・通学人口、本市を従業地・通学地とする就業者・通学者、市内の従業者の産業構造、本市行政区への通勤・通学人口、流出・流入人口
 - 第 13 章 昼間人口 … 昼間人口・夜間人口、大都市昼間人口・夜間人口、行政区別の昼間人口
 - 第 14 章 従業・通学時の世帯の状況 … 従業・通学時の世帯の状況別一般世帯数の推移
 - 第 15 章 世帯数と世帯規模 … 世帯数・世帯人員、行政区の世帯数・世帯人員、大都市の世帯数
 - 第 16 章 世帯の家族類型 … 世帯の家族類型別一般世帯数、行政区の家族類型、大都市の家族類型、夫婦の労働力状態
 - 第 17 章 住居 … 住居の種類と所有の関係別一般世帯数、住宅の建て方、行政区・大都市の住居
 - 第 18 章 母子世帯・父子世帯 … 母子世帯数・父子世帯数、大都市の母子世帯、母子世帯の就業
 - 第 19 章 親子の同居・非同居 … 親との同居・非同居、配偶関係、子との同居・非同居
 - 第 20 章 高齢者人口 … 高齢者のいる世帯数、高齢単身者数、行政区の高齢者、労働力状態
 - 第 21 章 外国人人口 … 国籍別外国人人口の推移、行政区の外国人、労働力状態、就業者の職業
- ほか、67 の統計表を掲載

お問い合わせ先

政策局統計情報課長 宮坂 彰志 Tel 045- 671-2050

* 詳細な結果は、横浜市統計ポータルサイト(URL <http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/>)をご覧ください。